

日政連ニュース

ALL JAPAN REAL ESTATE POLITICAL FEDERATION NEWS

日政連
題字：故 野田 卯一氏
全日本不動産政治連盟
住所：〒102-0094東京都千代田区
紀尾井町3番30号(全日会館)
電話：03(3239)4461
FAX：03(3239)4463
発行者：原嶋 和利 編集者：千北 政利

March **3.15**
2018/No.111

<http://nisseiren-souhonbu.com>

Contents

- 自民党税制調査会長 宮沢洋一参議院議員に聞く……[1]
- 地方本部の活動レポート……[2]

自民党税制調査会長

宮沢 洋一 参議院議員 に聞く

今号では、税制大綱に大きく関わり、不動産業に関連した税制改正、固定資産税の負担調整措置の継続などにも理解の深い、参議院議員の宮沢洋一自由民主党税制調査会長に、不動産業と税の関わりや、地方創生についてお話を伺った。宮沢議員は全日議連の会員でもあり、日政連の税制改正要望にも毎年御対応をいただいている。(取材日は2月1日)



参議院議員 自由民主党税制調査会長
宮沢洋一氏

——平成30年度税制改正大綱の目指すところはどのようなものでしょうか。

今年度の税制改正大綱では、所得税に工夫を凝らしました。働き方改革に合わせて、基礎控除を10万円増額して、給与所得控除を10万円減額しました。自営業や個人事業主の人には10万円増額の効果があり、柔軟な働き方を応援しています。

中小企業の事業承継税制についても改革をしています。これまでの事業承継税制は使い勝手があまりよくありませんでした。例えば、事業承継税制を使って相続・贈与税の猶予を受けて廃業を選択すると、遡って利子付きで税がかかってしまっていました。また、一対一の承継しか認めないこと、雇用を毎年80%維持すること。さらには、納税の猶予の対象が株式の3分の2の80%、5割程にしかならず、実際の負担は少なくありませんでした。今回はこれらのハードルを解消させています。新しい事業承継税

制は10年間の措置ですので、ぜひ活用してほしいですね。

——不動産流通税制のあり方についてお聞かせください。

印紙税、登録免許税、不動産取得税などの不動産流通税は、それぞれ毎年3000億円～5000億円の税収で、確固たる税収があります。一方で、インターネットを使った商取引の浸透で、印紙税も減少しています。こうしたことを踏まえて、大局的に見ていかないとけません。

——固定資産税の税率の見通しについてお聞かせください。

固定資産税は土地を持つことによって、市町村から受けるサービスに応じた課税とされています。世界でも自治体が徴する税として一般的なものです。海外では自治体は固定資産税で財政を賄うことができます。しかし、わが国の市町村の財政は、固定資産税収だけでは運営が困難です。おそらく、市町村においても社会保障負担が大きいからでしょう。これを鑑みると、固定

資産税の減税は難しいと思います。

一方で、今年度の税制改正大綱では、3年毎の固定資産税の評価替えに当たって、負担調整措置と条例減額制度を維持しました。地価が急上昇した都市側に配慮して、緩和措置を講じたものです。

また、償却資産課税は改革しています。償却資産課税は世界で一般的ではなく、事業の負担になっているとの意見がありました。そこで、中小企業の一定の設備に限って、3年間税額を2分の1軽減する措置を導入していました。さらに、市町村の自主判断で、ゼロから2分の1の範囲で軽減できることとしました。もう一つ、ものづくり・商業・サービス補助金と抱き合わせで、設備投資を行った企業には3年間にわたってゼロから2分の1の範囲で軽減できます。ぜひ設備投資を進めて生産性を向上していただきたいと思います。

——所有者不明土地の対策についてはどのようにお考えですか。

所有者不明土地については、さまざまな官庁が関わってきます。今年前半にかけて各省庁で検討を行って、後半にかけて税制などに反映していくのだと思います。今年度の税制改正大綱では、登記をしていない、登記を変更していない土地については、登録免許税を優遇して登記をしやすくする改正を行っています。

——消費税についてのお考えをお聞かせください。

消費税は2019年10月から10%に上がるということではほぼ確実だと思います。重要なことは、軽減税率が導入されることです。インボイス方式が導入されますので、システムやレジについても対応が必要になると思います。早めに対応をいただければと思います。

わが国では、高齢化が進み、2022年には団塊世代が75歳を超え、2035年には団塊ジュニア世代が65歳を超えます。社会保障、医療・介護のニーズは非常に強まります。そうした中で、現行の消費税率で持続可能な制度を構築することは難しいと思います。やはり、将来的に税率引き上げをせざるをえません。

——地方創生と不動産業のかわりについて先生のお考えをお聞かせください。

地方創生は大事な政策です。ただし、一朝一夕ではできません。わが国では明治以来、大都市に人口が集積してきました。明治より150年続いてきた人の移動を巻き戻すわけですから、同じだけの時間をかけなければならないでしょう。均衡ある国土をつくっていくために、

息の長い政策が求められます。

一方で、わが国では、どこに住んでも同額の年金で暮らす人が、生活費などの物価が安い地方にあまり移住していません。不動産業の皆さまには、大都市に住んでいる人が地方に移住しやすいよう、良質な住宅・住環境を提供していただくことに期待しています。

なお、今年度の税制改正大綱では、地方拠点税制を工夫して、大阪・名古屋についても東京からの全面移転に対してはオフィス減税などの対象としています。

また、昨年の平成29年度の税制改正では、事業用資産の買換え特例を維持しましたが、次の改正では、対象の資産がどこからどこに移動するかによって、繰り延べ率について差を付けなければなりません。現在でも、東京の資産を取得する場合には繰り延べ率を低くしていますが、もう少し差をつけるようにしたいと思います。地方の資産を取得する際には繰り延べ率を上げるといったことが考えられます。こうした税制によって、人や企業の地方への移転を促したいと思います。(インタビューは千北政利広報委員長、稲川知法副委員長)



インタビューする千北政利広報委員長、稲川知法副委員長

地方本部の活動レポート

宮城県本部

顧問議員との意見交換会を開催

宮 城県本部は平成30年1月23日(火)、ホテル法華クラブ仙台(仙台市)で顧問議員との意見交換会を開催しました。土井亨衆議院議員や桜井充参議院議員、和田政宗参議院議員、菅間進宮城県議会議員、渡辺勝幸宮城県議会議員、相澤孝弘大崎市議会議員が参加し、それぞれの立場からの取り組みや意見が発表されました。

会合では、商業地等に係る固定資産税の負担調整措置や、空き家・未利用空地の流通促進に係る課題について意見が交わされました。また、災害復興の状況報告や問題点の表明があり、取り組むべき課題の解決に向けた姿勢が示されました。



顧問議員との意見交換会

大阪府本部

吉村洋文大阪市長を表敬訪問

大 阪府本部は平成29年11月30日(木)、堀田健二本部長をはじめとする役員6名で吉村洋文大阪市長へ表敬訪問を行いました。大阪経済を回復させる起爆剤には、大阪万博の開催実現と鉄道網の連結が必要不可欠と訴え、大阪万博開催の誘致活動に大阪府本部も全面的に協力する旨を伝えました。

また、吉村市長と同席した杉江友介府議会議員に、大阪府本部が開催する無料相談会への協力等を要望しました。



吉村市長(中央)と大阪府本部役員

東京都本部

第23回都議会自民党日政連関係議員懇談会および意見交換会を実施

東 京都本部は平成29年11月27日(月)、東京都議会棟第一会議室で第23回都議会自民党日政連関係議員懇談会を開催しました。懇談会では宇田川聡史会長など新役員が選任されました。懇談会終了後は意見交換会を開催し、

地域選出に關係する議員やOB・OGの自民党関係者が参加して地元との交流を深めました。各地域が抱える課題について意見を交換するとともに、都政と東京都本部の連携をさらに強化することで一致しました。



都議会自民党日政連関係議員および自民党関係者との意見交換会

千葉県本部

森英介衆議院憲法審査会会長による国政報告会を開催

千 葉県本部は平成30年1月18日(木)、京成ホテルミラマーレ(千葉市)で千葉県本部顧問である森英介衆議院議員による国政報告会を開催しました。

森議員は、元法務大臣で、現在は衆議院憲法審査会会長を務められており、国政報告の中で、日本は先進国中、唯一現行憲法が成立してから現在に至るまで改正が行われたことの無い国であり、長い年月が過ぎ、現代に則した憲法が必要であるとのお話しに、参加した会員は熱心に耳を傾けていました。

会員は、国政報告会終了後の意見交換会で、森議員と交流を深めました。



森英介衆議院憲法審査会会長

北海道本部

経済ジャーナリスト・須田慎一郎氏を迎え政経セミナーを開催

北 海道本部は平成30年1月25日(木)、札幌プリンスホテル国際館パミール(札幌市)で政経セミナーを開催しました。一般市民330名を含め406名が参加し、経済ジャーナリストの須田慎一郎氏による「どうなる日本! 今後の日本経済を読む」と題した講演に聞き入りました。

主催者を代表して横山鷹史本部長による挨拶の後、講演がスタートしました。講演では、経済指標や政治動向、さらに須田氏独自の分析はもとより、「そこまで言って委員会NP」など出演しているテレビ番組の裏

話などを披露。聴衆を飽きさせない巧みなトークとキャラクターで、日本経済の今後の見通しなどについて持論を展開されました。そして、経済成長のためには、発想の転換と変化への対応力が求められるとし、今後も二極化は続くとして述べて講演を締めくくりました。

講演終了後、亀井麻也幹事から須田氏に感謝の意を表し花束の贈呈が行われました。

最後に、池谷剛幹事長の閉会の辞により閉会となりました。



須田慎一郎氏を招いた政経セミナー